



## 平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信

平成 21 年 1 月 28 日

会 社 名 株式会社 S B I 証券 (旧 S B I イー・トレード証券株式会社)

U R L <http://www.sbisec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 井土 太良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 轟 幸夫 T E L (03) 5562-7210

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 21 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

## (1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 3 月期第 3 四半期	37,226 —	33,156 —	8,017 —	8,008 —
20 年 3 月期第 3 四半期	49,784 17.7	44,924 13.9	18,624 3.4	18,460 1.4

	四半期純利益	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 3 四半期	9,337 —	2,697 72	2,694 68
20 年 3 月期第 3 四半期	11,537 13.5	3,513 99	3,498 76

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 3 四半期	715,160	163,894	22.9	47,330 82
20 年 3 月期	770,783	162,989	20.8	46,224 93

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 3 四半期 163,838 百万円 20 年 3 月期 159,963 百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金				
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	0 00	—	1,700 00	1,700 00
21 年 3 月期	—	0 00	—	—	—
21 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	

## 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
〔除外 1社（社名 E\*TRADE Korea Co.,Ltd.）〕
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 有
- 〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期第3四半期 3,461,559株 20年3月期 3,460,794株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 241株
- ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）
- 21年3月期第3四半期 3,461,363株 20年3月期第3四半期 3,283,214株

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の国内株式市場は、全世界的な金融不安に端を発した景況感の更なる悪化の影響を受け、日経平均株価は10月に大きく下落し、一時は7,000円台を割り込みましたが、株安を好機と捉えた個人投資家により、個人投資家の売買動向は大きく買い越しました。その後、8,000円台は回復するも、金融不安以前の水準にまで回復するには至っておらず、また、外国為替市場においても、ドルやユーロ等の売り圧力が上昇し、全面的な円高局面を迎え、大きく円高が進行し、企業業績の悪化に更なる拍車をかけております。

当第3四半期連結累計期間は株安、円高の環境下のため、平成20年12月末の日経平均株価は8,859円であり、平成20年3月末と比較して、約29.2%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当第3四半期連結累計期間には、154,973口座の新規口座を獲得し、平成20年12月末の総合口座数は、1,817,024口座、信用取引口座数は、186,629口座となっております。また、預り資産は2兆9,559億円となっております。（注）口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当第3四半期連結累計期間の「委託手数料」は18,265百万円（前年同期比23.9%減）となりました。また、信用取引におきましても、当第3四半期末の信用取引貸付金（買建玉）が151,273百万円（同61.6%減）となったことにより「金融収益」が13,015百万円（同23.3%減）と減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は営業収益37,226百万円（前年同期比25.2%減）、営業利益8,017百万円（同57.0%減）、経常利益8,008百万円（同56.6%減）、四半期純利益9,337百万円（同19.1%減）となっております。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・国際金融公社ブラジルリアル連動円建債券の取扱を開始（平成20年4月）
- ・先物・オプション取引で電波時計525個プレゼントキャンペーン実施（平成20年4月）
- ・目指せ 世界一！福岡ソフトバンクホークス「ホークスキャンペーン」実施（平成20年5月）
- ・ありがトンminiの「中国四川省大地震・ミャンマーサイクロン」義援金への振替を受付（平成20年6月）
- ・HYPER SBI 無料ご利用条件に先物・オプション取引の約定回数を追加（平成20年6月）
- ・「夏のブラジルフェア」実施～ブラジル関連投資商品の手数料等の一部をキャッシュバック～（平成20年6月）
- ・SBIポイントユニオン(株)との連携強化及びありがトンmini付与対象取引の変更（平成20年6月）
- ・排出権先物価格連動債券（愛称：エコリンク債）の取扱を開始（平成20年7月）
- ・外国為替保証金取引「SBI FX」の正規手数料の無料化およびスプレッドの大幅な縮小を実施（平成20年7月）
- ・貸株サービス開始（平成20年7月）
- ・住信SBIネット銀行の金融商品仲介業務開始（平成20年7月）
- ・「世界銀行ロシアルーブル建利付債券」の販売開始（平成20年7月）
- ・「預り金自動スweepサービス」の提供対象拡大～信用取引をご利用のお客様にも「預り金自動スweepサービス」を提供～（平成20年8月）
- ・「信用取引、先物・オプション取引」の約諾書の電子化対応を実施（平成20年8月）
- ・「国際金融公社トルコリラ建利付債券」の販売開始（平成20年8月）
- ・外貨建債券のサービス拡充～「外貨決済サービス」及び既発外貨建債券のインターネット取引を開始～（平成20年8月）
- ・先物・オプション取引をはじめよう！口座開設で現金プレゼントキャンペーン実施（平成20年8月）
- ・信用取引口座開設で現金プレゼントキャンペーン実施（平成20年8月）
- ・「SBI証券・住信SBIネット銀行の口座開設同時申込」受付開始（平成20年9月）
- ・「全国の支店から秋の美味しい口座開設キャンペーン」実施～抽選で130名様に全国27支店の支店長が厳選したご当地名産品をプレゼント～（平成20年9月）
- ・当社メインサイトでの株価・気配値等の自動更新機能の提供を開始（平成20年9月）

- ・モバイルトレード（携帯端末取引）のiPhone対応（平成20年10月）
- ・「SBIグローバルロングショートファンド（愛称：エブリシング）」の募集開始（平成20年10月）
- ・信用建玉3億円以上「信用取引手数料・全額キャッシュバックキャンペーン」実施（平成20年10月）
- ・「投信マイレージサービス」開始（平成20年10月）
- ・「SBI FX α」サービス開始（平成20年11月）
- ・「SBI PTS」昼間取引サービス開始（平成20年12月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

#### （受入手数料）

当第3四半期連結累計期間は22,013百万円（前年同期比24.6%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料  
主にインターネットによる株式取引により、18,265百万円（同23.9%減）を計上しております。
- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料  
債券の引受け等により55百万円（同85.7%減）を計上しております。
- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料  
主に投資信託の販売により335百万円（同80.8%減）を計上しております。
- ・その他の受入手数料  
投資信託の代行手数料、外国為替保証金取引手数料等により3,356百万円（同9.1%増）を計上しております。

#### （トレーディング損益）

外国為替保証金取引に係るスプレッド、外国債券の販売等により1,913百万円（前年同期比16.8%減）を計上しております。

#### （金融収支）

信用取引貸付金の減少により「金融収益」を13,015百万円（前年同期比23.3%減）、「金融費用」を4,016百万円（同1.2%減）計上し、差し引き金融収支8,998百万円（同30.3%減）となっております。

#### （販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間におきましては、販売費及び一般管理費は25,138百万円（前年同期比4.4%減）となりました。主な内訳としましては、株式約定件数の減少により「取引関係費」が5,332百万円（同31.4%減）となりました。また、平成19年10月1日付でSBI証券㈱を吸収合併したことに伴い「人件費」が4,377百万円（同28.5%増）、「事務費」は5,551百万円（同6.3%増）となり、支店家賃、オンライン証券システム増強によるシステム保守料の増加等により「不動産関係費」は、5,709百万円（同17.5%増）となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、信用取引貸付金（買建玉）の減少により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が65,783百万円の収入（同40,421百万円の支出）となったこと等から、前連結会計年度末に比べ50,095百万円増加し、131,711百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37,781百万円（前年同期は12,849百万円の獲得）となりました。これは、現先取引貸付金の増加により「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額」が24,853百万円の支出（同1,687百万円の収入）となったこと等の減少要因があったものの、信用取引貸付金（買建玉）の減少により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が65,783百万円の収入（同40,421百万円の支出）となったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は22,459百万円（前年同期は1,003百万円の獲得）となりました。これは主に、子会社E\*TRADE Korea Co., Ltd.の株式の売却等により「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」が19,344百万円（前年同期の収入はございません）となったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,528百万円（前年同期は2,369百万円の獲得）となりました。これは、「配当金の支払額」が5,883百万円（前年同期は5,341百万円の使用）となったこと等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

該当事項はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の特定子会社でありましたE\*TRADE Korea Co., Ltd.は株式譲渡に伴い当第2四半期末より当社の子会社ではなくなりました。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,723,132	82,927,739
預託金	304,165,752	313,730,955
顧客分別金信託	304,000,000	298,400,000
その他の預託金	165,752	15,330,955
トレーディング商品	423,519	1,722,104
商品有価証券等	423,504	1,722,099
デリバティブ取引	14	5
約定見返勘定	—	678,214
信用取引資産	174,818,913	292,882,514
信用取引貸付金	151,273,942	274,887,236
信用取引借証券担保金	23,544,970	17,995,278
有価証券担保貸付金	53,354,452	22,059,841
借入有価証券担保金	19,165	—
現先取引貸付金	53,335,286	22,059,841
立替金	295,043	407,457
短期差入保証金	19,946,113	8,066,080
営業貸付金	29,168	9,326,170
前払費用	282,800	401,608
未収収益	4,206,528	5,227,699
繰延税金資産	426,265	106,838
その他	3,905,061	6,952,455
貸倒引当金	△175,951	△626,637
流動資産合計	693,400,799	743,863,044

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,136,499	1,276,196
工具、器具及び備品（純額）	461,019	834,279
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	59,359	—
有形固定資産合計	3,431,223	3,884,821
無形固定資産		
のれん	—	610,785
借地権	121	121
ソフトウェア	4,015,213	4,457,372
ソフトウェア仮勘定	604,912	180,062
その他	13,760	288,531
無形固定資産合計	4,634,007	5,536,872
投資その他の資産		
投資有価証券	7,042,553	9,753,082
出資金	28,210	53,255
長期貸付金	982	78,233
長期差入保証金	1,980,372	2,537,606
長期前払費用	54,377	218,001
繰延税金資産	4,421,613	4,425,411
その他	2,548,933	2,739,127
貸倒引当金	△2,382,469	△2,305,858
投資その他の資産合計	13,694,574	17,498,859
固定資産合計	21,759,805	26,920,554
資産合計	715,160,605	770,783,598

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表

(平成20年12月31日)

(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	22,060	1,964
商品有価証券等	21,872	—
デリバティブ取引	188	1,964
約定見返勘定	31,259	6,668
信用取引負債	97,731,663	144,114,242
信用取引借入金	29,877,908	81,583,457
信用取引貸証券受入金	67,853,755	62,530,785
有価証券担保借入金	41,873,681	35,440,779
有価証券貸借取引受入金	41,873,681	35,440,779
預り金	26,290,350	23,230,630
受入保証金	298,297,963	305,200,945
有価証券等受入未了勘定	—	548
短期借入金	—	7,682,500
1年内償還予定の社債	50,000,000	50,000,000
リース債務	13,765	—
未払金	616,263	469,378
未払費用	2,754,086	2,304,071
未払法人税等	646,343	5,148,267
前受金	592,757	565,956
繰延税金負債	—	401,146
賞与引当金	—	198,000
その他	98,390	11,321
流動負債合計	518,968,586	574,776,421
固定負債		
長期借入金	25,000,000	25,000,000
リース債務	47,916	—
長期未払金	—	48,819
長期預り保証金	33,188	38,228
退職給付引当金	—	2,064
役員退職慰労引当金	—	3,035
固定負債合計	25,081,105	25,092,148
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	7,925,395
金融商品取引責任準備金	7,216,393	—
特別法上の準備金合計	7,216,393	7,925,395
負債合計	551,266,085	607,793,964

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,920,987
資本剰余金	72,436,201	72,419,221
利益剰余金	43,432,881	39,978,459
自己株式	—	△53,930
株主資本合計	163,807,011	160,264,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,408	279,989
為替換算調整勘定	—	△580,919
評価・換算差額等合計	31,408	△300,929
新株予約権	—	1,972
少数株主持分	56,100	3,023,853
純資産合計	163,894,519	162,989,633
負債純資産合計	715,160,605	770,783,598

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業収益	
受入手数料	22,013,609
委託手数料	18,265,555
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	55,400
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	335,968
その他の受入手数料	3,356,684
トレーディング損益	1,913,334
金融収益	13,015,609
その他の営業収益	284,183
営業収益計	37,226,736
売上原価	
金融費用	4,016,892
その他	53,569
売上原価合計	4,070,461
純営業収益	33,156,274
販売費及び一般管理費	
取引関係費	5,332,305
人件費	4,377,316
不動産関係費	5,709,567
事務費	5,551,918
減価償却費	1,415,012
のれん償却額	23,893
租税公課	354,790
貸倒引当金繰入れ	365,267
その他	2,008,552
販売費及び一般管理費合計	25,138,625
営業利益	8,017,649
営業外収益	
受取利息	907
受取配当金	165,266
投資事業組合運用益	53,726
その他	106,586
営業外収益合計	326,486
営業外費用	
株式交付費	406
投資事業組合運用損	287,222
その他	48,102
営業外費用合計	335,730
経常利益	8,008,405

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

特別利益	
投資有価証券売却益	26,000
関係会社株式売却益	10,050,484
金融商品取引責任準備金戻入	709,001
特別利益合計	10,785,485
特別損失	
固定資産除却損	132,955
減損損失	152,946
投資有価証券評価損	196,391
投資有価証券売却損	1,216,827
関係会社株式売却損	11,354
商号変更費用	599,447
システム統合関連費用	463,551
特別損失合計	2,773,473
税金等調整前四半期純利益	16,020,417
法人税、住民税及び事業税	7,540,488
法人税等調整額	△1,095,023
法人税等合計	6,445,465
少数株主利益	237,179
四半期純利益	9,337,772

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	16,020,417
減価償却費	1,430,440
減損損失	152,946
のれん償却額	23,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	365,267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△198,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,435
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,116
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△709,001
固定資産除却損	132,955
投資有価証券評価損益 (△は益)	196,391
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,190,827
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10,039,129
受取利息及び受取配当金	△13,181,782
支払利息	4,016,892
為替差損益 (△は益)	484,563
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△5,600,000
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	7,398,552
営業貸付金の増減額 (△は増加)	297,759
トレーディング商品の増減額	△895,473
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	65,783,822
受入保証金の増減額 (△は減少)	△6,670,961
預り金の増減額 (△は減少)	3,078,517
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△24,853,785
その他	809,350
小計	39,266,016
利息及び配当金の受取額	13,804,334
利息の支払額	△3,737,836
法人税等の支払額	△11,550,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,781,591

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,152,200
有価証券の取得による支出	△3,235,000
有価証券の償還による収入	3,235,000
投資有価証券の取得による支出	△519,998
投資有価証券の売却等による収入	1,145,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,344,414
有形固定資産の取得による支出	△123,063
有形固定資産の売却による収入	1,023
無形固定資産の取得による支出	△1,237,471
出資金の売却等による収入	7,283
貸付けによる支出	△21,682,141
貸付金の回収による収入	24,250,954
その他	120,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,459,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,668,254
株式の発行による収入	33,475
配当金の支払額	△5,883,082
リース債務の返済による支出	△11,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,528,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△616,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,095,538
現金及び現金同等物の期首残高	81,615,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,711,232

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	
	金額(千円)	
I 営業収益		
受入手数料		29,208,244
委託手数料	23,993,606	
引受け・売出し手数料	388,469	
募集・売出しの取扱手数料	1,749,978	
その他の受入手数料	3,076,190	
トレーディング損益		2,300,640
金融収益		16,976,486
その他の営業収益		1,299,020
営業収益計		49,784,393
II 売上原価		
金融費用	4,065,189	
その他	794,695	4,859,885
純営業収益		44,924,508
III 販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,768,697	
人件費	3,405,753	
不動産関係費	4,861,233	
事務費	5,221,186	
減価償却費	1,320,281	
のれん償却額	156,614	
租税公課	422,290	
貸倒引当金繰入れ	1,101,201	
その他	2,042,841	26,300,100
営業利益		18,624,408
IV 営業外収益		
受取利息	881	
受取配当金	74,985	
投資事業組合運用益	2,636	
その他	65,481	143,984
V 営業外費用		
支払利息	3,747	
株式交付費償却	63,621	
社債発行費償却	53,135	
株式交付費	1,751	
投資事業組合運用損	172,653	
持分法による投資損失	721	
その他	12,102	307,732
経常利益		18,460,660

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	
	金額 (千円)	
VI 特別利益		
投資有価証券売却益	1,377,295	
固定資産売却益	644	
持分変動利益	1,351	1,379,291
VII 特別損失		
証券取引責任準備金繰入れ	1,163,438	
固定資産除却損	10,164	
投資有価証券評価損	17,005	
投資有価証券売却損	12,976	
合併関連費用	49,566	
在外子会社システム障害損失	73,818	1,326,968
税金等調整前四半期純利益		18,512,983
法人税、住民税及び事業税	8,270,541	
法人税等調整額	△1,755,362	6,515,178
少数株主利益		460,636
四半期純利益		11,537,167

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,512,983
減価償却費	1,447,190
繰延資産償却額	116,756
のれん償却額	156,614
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,101,201
賞与引当金の増減額(△は減少)	△103,613
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△168,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,396
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,827
証券取引責任準備金の増減額(△は減少)	1,163,438
固定資産売却損益(△は益)	△644
固定資産除却損	10,164
投資有価証券評価損益(△は益)	17,005
投資有価証券売却益	△1,377,295
投資有価証券売却損	12,976
持分変動損益(△は益)	△1,351
受取利息及び受取配当金	△17,052,353
支払利息	4,068,936
為替差損益(△は益)	142,386
持分法による投資損益(△は益)	721
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	11,700,000
分離保管預金の増減額(△は増加)	7,501,822
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△9,163,316
営業貸付金の増減額(△は増加)	△4,069,110
トレーディング商品の増減額	△61,939
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△40,421,069
受入保証金の増減額(△は減少)	21,570,011
預り金の増減額(△は減少)	8,463,502
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	1,687,686
その他	3,537,575
小計	8,795,750

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
利息及び配当金の受取額	16,076,640
利息の支払額	△3,883,018
法人税等の支払額	△8,140,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,849,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,050
定期預金の払戻による収入	155,576
投資有価証券の取得による支出	△709,000
投資有価証券の売却等による収入	1,610,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	470,464
有形固定資産の取得による支出	△279,088
有形固定資産の売却による収入	4,928
無形固定資産の取得による支出	△1,536,626
無形固定資産の売却による収入	62
出資金の払込による支出	△10,000
出資金の売却等による収入	1,062
貸付けによる支出	△164,177,343
貸付金の回収による収入	165,975,746
その他	△496,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,003,223
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,491,450
リース債務の返済による支出	△5,256
株式の発行による収入	103,880
少数株主からの払込みによる収入	120,777
自己株式の売却による収入	84
配当金の支払額	△5,341,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,369,625
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	62,032
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,284,219
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,732,300
VII 現金及び現金同等物の期首残高	28,740,165
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	61,756,684

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	42,632,003	7,152,390	49,784,393	—	49,784,393
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,486	946	2,433	(2,433)	—
計	42,633,489	7,153,336	49,786,826	(2,433)	49,784,393
営業費用	26,487,865	4,674,552	31,162,418	(2,433)	31,159,985
営業利益	16,145,623	2,478,784	18,624,408	—	18,624,408

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

	韓国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	7,073,608	211,905	7,285,514
II 連結営業収益（千円）			49,784,393
III 連結営業収益に占める海外売上高の割合（%）	14.2	0.4	14.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 当四半期において、韓国における売上高が連結営業収益に占める割合が10%以上となったため区分掲記しております。前年同四半期及び前期における韓国における売上高はそれぞれ3,829,939千円（連結営業収益に占める割合9.1%）、5,218,656千円（連結営業収益に占める割合9.1%）であります。